

# 平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 5 月 18 日

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
主管課名	環境安全課	主管課長名	殿村 伸二
関係課名	市民課、学校教育課		

施策の目的 【対象】	①市民	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①市の人口	人	46,459	46,036	45,562			

施策の目的 【意図】	(対象①) ①事故を起こさず、事故にあわないようになる。 ②犯罪から守られている。 ③生活上の不安が解消され、安心して生活できる。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①交通事故発生件数	件	286	206	189			-
		②犯罪件数	件	466	473	419			-
		③市民相談等件数	件	172	175	124			-

成果指標設定の考え方	<p>①交通事故件数の推移を見ることにより、交通安全対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②犯罪発生件数の推移を見ることにより、防犯対策の効果がわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民相談等件数の推移を見ることにより、市民がどれだけなやみ不安を抱えているかの程度がわかり、このことから安心して生活している市民の程度を類推できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①環境安全課の資料(魚津警察署交通課の調査資料)により把握。(魚津警察署より資料提供)</p> <p>②環境安全課の資料(魚津警察署生活安全課の調査資料)により把握。(魚津警察署より資料提供)</p> <p>③市民課における市民相談・消費相談の集計結果により把握。</p>
-----------------	---

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・交通ルールを守り、犯罪に巻き込まれないよう情報を入手し、正しい知識を身につける。
	市	<p>・交通安全施設の整備を行う。</p> <p>・市民に対する交通安全教育の啓発活動を行う。</p> <p>・市民に対して防犯体制の強化、防犯意識の高揚を図る為の啓発活動を行う。</p> <p>・市民相談体制の充実を行う。</p> <p>・消費・生活等に関する啓発活動を行う。</p>
	その他	

施策No.	11	施策名	日常生活の安全確保
平成21年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	【交通事故発生件数】人身事故件数は平成7年の354件から年々減少傾向にあり平成21年も前年より減少しているが、高齢者が事故に合う割合が高い。死者数も平成7年の8件から相対的に減少傾向にあるが、昨年は単独自損による死亡事故が1件発生した。 【犯罪件数】4年連続で減少傾向している。依然として窃盗は減らない状況である。振り込め詐欺は依然としてある。 【市民相談等件数】市民相談件数の変化はあまりないが、消費生活相談件数は、年度ごとの変化が大きく21年		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	【交通事故発生件数】市民1万人あたり魚津市42件、滑川市56件、黒部市34件 【犯罪件数】市民千人あたり魚津市9件、滑川市8件、黒部市5件 【市民相談件数】市民1万人あたり魚津市28件、滑川市10件、黒部市18件		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	交通安全に関する意識も定着し、交通死亡事故ゼロを平成21年4月7日に発生して以来、継続中である。交通事故は前年より減少している。交通社会の激変など複雑化するに伴い、今後も道路標識の設置等規制を求められるとともに関係機関に対する期待度も大きくなる。 犯罪件数は年々減少しているが、4年連続で減少した。しかし自転車の盗難の窃盗事件の割合は高く、住民の防犯意識のより一層の向上が求められるとともに、関係機関の迅速な対応や啓発の強化が求められている。 消費生活相談については、次々に新しい詐欺まがいの手口がでてくるので、状況提供や相談体制の充実が求められている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述。)		
	【交通安全対策】交通センターや関係機関と連携を密にし、保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会を実施し、交通安全意識の啓発等を行った。また、通学路、危険箇所の交通安全施設の整備充実を図った。 【犯罪防止対策】地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催、防犯パトロールの強化及び防犯灯の修繕・新設を図るとともに、犯罪抑止効果があるといわれる青色防犯灯の効果を調査を継続中である。また、防犯連絡所、こども110番の家の機能充実を図った。 【市民相談等対策】平成21年4月から専門の消費生活相談員を配置した。また、職員2名を2週間の専門研修させ相談体制の充実を図った。さらに、地域への出前講座を16回開催し架空請求等の情報提供をした。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
◆交通安全対策 ・交通センターによる保育園、幼稚園、小中学校、高齢者教室、老人会及び各種団体等に交通安全教育、講習会をの実施の支援 ・交通安全意識の啓発 ・通学路、危険箇所の交通安全施設の整備 ◆防犯・犯罪防止対策 ・防犯センターによる地域安全ニュース等の発行、地域安全・かぎかけキャンペーン、各種防犯教室の開催支援 ・防犯パトロールの強化 ・防犯灯の修繕・新設 ・青色防犯灯の効果を調査 ・防犯連絡所、こども110番の家の機能充実 ◆市民相談等の充実 ・相談体制の充実や情報提供 ・県消費生活センターとの連携強化			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	16	7	7			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	42,950	37,911	28,858				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,920	4,700	3,000				
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)	千円	16,111	19,764	12,615				
E. トータルコスト (B+D)	千円	59,061	57,675	41,473	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	919	824	633			
	F. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D/人口)	円	345	429	277			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E/人口)	円	1,264	1,253	910			